

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 25 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330185

研究課題名(和文)多様化する学習主体に対応した「地域福祉教育」の場・教材の開発研究

研究課題名(英文)Development of the field and teaching materials of the corresponding to the learning subject to diversify "community development education"

研究代表者

原田 正樹 (HARADA, Masaki)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40287793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,700,000円

研究成果の概要(和文)：今日、社会保障制度は地域福祉が主流化しているといわれる。ソーシャルワーカー(社会福祉士)を養成していく上で、地域福祉をどのように教育するかは重要なテーマである。そこで本研究会では、現状調査、講義・演習・実習、生涯研修の体系といった多角的に現状と課題を明らかにした。その上でインストラクションという教育学の知見にもとづき、必要な教授内容として「30項目」を抽出し、教育内容について検討を試みた。

研究成果の概要(英文)：Today, social security system is said to community welfare is mainstreaming. On the go trained social worker, how education to the community welfare is an important theme. In this study group, status quo investigation, lectures, exercises and practical training, was to clear the multilateral the current situation and challenges, such as system of lifelong training. Based on the knowledge on educational technology that instruction in that, to extract the "30 items" as a necessary teaching content, we tried to examine the educational content.

研究分野：地域福祉

キーワード：地域福祉 地域福祉教育 社会福祉士教育 ソーシャルワーク教育

## 1. 研究開始当初の背景

地域福祉教育研究が求められている背景の第1に、大学教育での地域福祉教育が必ずしも成功していない。学生たちが理解しにくい科目として、地域福祉論(地域福祉の理論と方法)があげられている。教育内容の抽象度が高いことや、一方で地域差が大きいことから標準化が図りにくいという科目特性がある。第2に、にもかかわらず社会福祉の地域福祉指向が進み、ある意味では社会福祉教育の基盤として地域福祉教育が重要な役割を求められている環境にある。第3の背景としては、対象別制度福祉としての性格を有していない地域福祉は、福祉行政の現場において無視される傾向にあり、福祉行政担当者にとって地域福祉推進の行政施策を展開できないでいる。それゆえ、市町村を基盤とした地域福祉のあり方が政策的に求められても、それを担える職員等が育成されていない現状にある。

そのような認識に立てば、地域福祉教育の研究が求められている領域は以下の3つとなる。第1は、大学における「地域福祉の専門教育」という領域である。社会福祉士及び介護福祉士法の改正(2005年)では、地域を基盤としたソーシャルワークが重視されるなど、地域福祉が必修化され時間数が増加された。従来の地域福祉論にあったシラバスは、新カリキュラムでは地域福祉系科目として、「地域福祉の理論と方法」、「福祉行財政と福祉計画」、「福祉サービスの組織と経営」など複数科目に位置づけられるようになった。こうしたソーシャルワーク教育として、地域福祉系科目群を視野に入れた大学における「地域福祉の専門教育」のあり方を研究する必要がある。

第2の領域は「地域を基盤とした福祉教育」である。従来の専門職養成を目的とした「社会福祉専門教育」だけではなく、広く地域住民が福祉に関心を示し、主体的に福祉活動に参画することで共生社会を構築していくことを目的とした社会福祉の教育活動やその研究が取り組まれてきた。最近では体系的なプログラムに基づく教育活動(フォーマルエデュケーション)だけではなく、生活のなかで住民が相互に学びあう機会(インフォーマルエデュケーション)が注目され、「地域を基盤とした福祉教育」のあり方が問われている。こうした地域福祉の推進主体として「地域住民」を位置づけるのは、当事者主体に基づく地域福祉の固有的な原理のひとつである。

第3の領域としては、地域福祉の現任訓練である。先述のように基礎自治体における地域福祉の推進は重要な政策課題でありながら、それらの問題解決において地域福祉が有効性を発揮し、市町村の福祉行政の転換を図るに至っているわけではない。行政における政策担当者としての地域福祉の理解、さらには地域福祉推進の専門機関である社会福祉

協議会などの現任職員の体系的な研修も必要である。自治体において地域福祉を実体化させていくためにも、方法としての地域福祉の現任訓練の課題が大きい。

これらの課題は、言い換えれば地域福祉推進の主体の多様化に対応した地域福祉教育原理の確立ということである。

## 2. 研究の目的

地域福祉推進の主体は多様化するものの、地域福祉教育の原理は共通するものであり、それを確立することによって先の3つの教育領域での教育実践の有機的な関連づけが可能となる。本研究は、地域福祉教育原理を明確にし、それに根ざした3領域の有機的な教育方法を学ぶ「場」とそこでの主体形成を図る「教材」開発を目指す。3つの領域は、社会福祉士等の養成における「地域福祉専門(学部)教育」の体系化・標準化に関する研究、地域を基盤としたソーシャルワーカー養成としての現任教育の研究、社会福祉協議会のワーカーを中心とした研修プログラムに関する研究、地域福祉の計画化・政策化に関する政策科学の教育研究で、地域福祉の想定した福祉教育研究を想定する。

この3つの教育を貫く教育原理として、「住民主体」という前提を据え、専門職が一方的に地域福祉を推進することはパターンリズムといった公権力の行使を生じることであり、それに抗うボランティアを重視する地域福祉の推進原理を構築していくことに置く。そのことは「地域福祉」の実体をいかに教育するかということに着目している本研究において、地域福祉の主体性の原点となる「地域住民」とともにする場合は本研究の基本的な前提条件である。「住民とともに学ぶ場」を共有し、前提とすることで、それぞれの教育研究の場は連動しつつ結びつくことになる。そのなかで地域住民と専門職が双方向に学びあう機会(インタラクティブエデュケーション)に注目し、「地域を基盤とした福祉教育」のあり方にもつながることができる。

こうした地域福祉を学ぶ学習主体が多様化と学習内容の変化を踏まえて、「地域福祉教育」の内容と方法を明らかにしていく。そのために「場」と「教材」を意識した開発研究を試みたい。そのことにより、こうした「地域福祉教育」が意識的に導入されることで、地域福祉の推進においてどんな影響を与えるかを検討することである。

## 3. 研究の方法

大学で地域福祉論を担当しており、日本地域福祉学会会員として当該テーマの研究・教育実践をしてきた国内の14名による大規模な共同研究会を組織する。4つの研究チームを編成して、それぞれのテーマについて取り組む。チームは「カリキュラム」「大学教育B(実態調査)」、C(演習・実習)」「現任

訓練」とし、それらを統合するために全体協議の場としての「シラバス開発」を位置づける。共同研究の手法として、複数の研究者がFD（授業改善開発）として、各自の授業実践について報告を行い、それにより多角的に研究を重ね、地域福祉の教材化を図るという授業実践研究を取り入れた。地域福祉実践そのものの多相性を断片的に切り取るのではなく、その全体像を描くことで地域福祉をリアルに伝えることになるからである。その際に、インストラクション研究における、ADDIEモデルを採用した。Analyze「分析」、Design「設計」、Develop「開発」、Implement「実施」、Evaluate「評価」である。

#### 4. 研究成果

以下の4つのプロジェクトにより研究成果の分析・考察を行った。

**P1:「地域福祉の理論と方法の講義の現状に関する調査」** 社会福祉士国家試験における指定科目「地域福祉の理論と方法」を担当する教員に対して実態調査を行った。この結果を踏まえて、地域福祉論として教えるべき必要のある要素と試験出題基準との妥当性について、あるいは教授方法や教材開発の論点を整理し、P4のシラバス作成につなげた。

**P2:「大学教育における地域福祉の演習・実習のあり方」** 地域福祉論は講義科目だけではなく、演習や実習による学修が重要になる。しかしながら社会福祉士養成におけるシラバスが対人援助に焦点化されていることから、地域福祉を意識した演習・実習のモデル事例についてヒアリング調査を実施した。講義・演習・実習という往還的な学修システムとして地域福祉を位置づけていくための論点を提示した。

**P3:「地域福祉を担うソーシャルワーカーの現任研修のあり方」** 大学における専門職養成のカリキュラムだけではなく、卒後教育や生涯研修としての体系が重要になる。日本社会福祉士会といった職能団体や社会福祉協議会などが主催しているコミュニティソーシャルワーク研修の体系、プログラム、実施体制などについてヒアリング調査を行った。とくに大学との接続教育の内容について考察を行った。

**P4:「地域福祉を構成する30項目のシラバス検討」** 上記のP1-P3を総括的、立体的に考察を踏まえ、地域福祉教育としての構成要素「30項目」を選定し、それぞれについてシラバスと教材開発を、インストラクション（教育工学）の視点から試みた。今日的な地域福祉に内在する論点（例えば地域福祉の固有性/地域福祉と社会福祉の相違点/コミュニティワークとコミュニティソーシャルワークの相違点/地域福祉の対象範囲・今日的な福祉コミュニティ再考など）学生に教授するという視点から開発が行われた。

以上の成果については、日本地域福祉学会30周年事業として図書出版の予定である。

#### 資料:「地域福祉を構成する30項目」

##### 地域福祉の考え方(概論)

1. 地域の暮らしの構造(福祉コミュニティ)
2. 地域福祉の固有性(住民主体・予防的福祉)
3. 地域福祉の理論 (岡村理論と学説史)
4. 地域福祉の理論 (鍵概念の理解)
5. 地域福祉の歴史  
(地域福祉の源流 COS セルメント)
6. 地域福祉の歴史  
(日本の展開 主として戦後)

##### 地域福祉の推進主体と基盤

7. 基礎自治体(地方分権・市町村・合併)
8. 社会福祉協議会
9. 民生委員・児童委員
10. ボランティア・NPO
11. 社会福祉法人/社会福祉施設
12. 企業・協同組合・社会的企業
13. 地域福祉計画
14. 財源と中間支援(マネジメント)

##### 地域福祉の実践

15. 当事者活動
16. 小地域福祉活動
17. 社会的孤立と生活困窮
18. 地域再生(中山間地域)
19. 防災・減災
20. 地域包括ケアシステム
21. 総合相談と権利擁護
22. 福祉教育
23. 海外事例との比較

##### 地域福祉の方法

24. CSWの展開
25. CWの概要
26. ニーズ把握とアセスメント
27. アウトリーチ
28. プランニング
29. ネットワーク
30. 社会資源開発/ソーシャルアクション

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 16 件)

小野達也、小松尾京子、「地域福祉の理論と方法」の講義の現状について - 全国調査より -、日本の地域福祉、査読有、第 27 巻、2014、83 - 93

原田正樹、福祉教育・ボランティア学習における創造的リフレクションの開発、日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要、査読有、第 20 巻、2012、41 - 52

平野隆之、地域福祉の教材開発研究に関する一考察 - 放送大学『地域福祉の展開』を素材にして、日本の地域福祉、査読有、第 25 巻、2012、115 - 126

〔学会発表〕(計 13 件)

小野達也・小松尾京子、社会福祉士養成課程における地域福祉教育の現状 - 「地域福祉の理論と方法」の全国調査結果より -、日本地域福祉学会第 28 回大会、2014.6.15、島根大学(島根県松江市)

松端克文・所めぐみ・小松理佐子、新カリ移行後の社会福祉士実習教育における「地域福祉教育」 - 社会福祉士実習教育における「地域福祉教育」の基本的な枠組み、日本地域福祉学会第 28 回大会、2014.6.15、島根大学(島根県松江市)

菱沼幹男・宮城孝・山本美香・中島修、地域福祉を担うソーシャルワーカーの現任研修のあり方 - 都道府県レベルにおける体系的研修の研修方法について -、日本地域福祉学会第 28 回大会、2014.6.15、島根大学(島根県松江市)

岩間伸之、地域福祉教育の開発研究 - 地域福祉援助 -、日本地域福祉学会第 26 回大会、2012.6.10、熊本学園大学(熊本県熊本市)

原田正樹、地域福祉教育の開発研究 - 地域福祉教育のインストラクション、日本地域福祉学会第 26 回大会、2012.6.10、熊本学園大学(熊本県熊本市)

〔図書〕(計 13 件)

原田正樹、中央法規、地域福祉の基盤づくり、2014、244

上野谷加代子・原田正樹、全国社会福祉協議会、新・福祉教育ハンドブック、2014、203

藤井博志、CLC 出版、地域支え合いのすすめ、2012、124

岩間伸之・原田正樹、有斐閣、地域福祉援助をつかむ、2012、286

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

原田 正樹 (HARADA, Masaki)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40287793

(2)研究分担者

岩間 伸之 (IWAMA, Nobuyuki)

大阪市立大学・生活科学研究科・教授

研究者番号：00285298

上野谷 加代子 (UENOYA, Kayoko)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：40123583

小野 達也 (ONO, Tatsuya)

大阪府立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30320419

小松 理佐子 (KOMATSU, Risako)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40301618

諏訪 徹 (SUWA, Toru)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：40707931

平成 25 年度より参画

所 めぐみ (TOKORO, Megumi)

佛教大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：00411281

中島 修 (NAKASHIMA, Osamu)

文京学院大学・人間学部・准教授

研究者番号：80305284

平成 25 年度より参画

永田 祐 (NAGATA, Yu)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：90339599

平成 24 年度まで参画

菱沼 幹男 (HISHINUMA, Mikio)

日本社会事業大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：80406347

平野 隆之 (HIRANO, Takayuki)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：70183580

藤井 博志 (FUJII, Hiroshi)

神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・教授

研究者番号：60336815

松端 克文 (MATSUNOHANA, Katufumi)

桃山学院大学・社会学部・教授

研究者番号：90280247

宮城 孝 (MIYASHIRO, Takashi)  
法政大学・現代福祉学部・教授  
研究者番号：70276864

山本 美香 (YAMAMOTO, Mika)  
東洋大学・ライフデザイン学部・准教授  
研究者番号：80383363

(3)研究協力者

大林 由美子 (OHBAYASHI, Yumiko)  
日本福祉大学・福祉経営学部・助教  
研究者番号：50737947

小松尾 京子 (KOMATSUO, Kyoko)  
日本福祉大学・福祉経営学部・助教  
研究者番号：20587117